

令和5年度 太良町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度太良町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1,376 戸		
(2) 年 間 総 給 水 量	368,000 m ³		
(3) 一 日 平 均 給 水 量	1,008 m ³		
(4) 主要な建設改良事業	上水道施設整備事業	事業費	9,051 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	54,700 千円	第1款 事業費	54,700 千円
第1項 営業収益	54,071 千円	第1項 営業費用	46,881 千円
第2項 営業外収益	629 千円	第2項 営業外費用	2,826 千円
		第3項 特別損失	1 千円
		第4項 予備費	4,992 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,598千円は当年度及び過年度分損益勘定留保資金11,598千円で補填するものとする)。

収 入		支 出	
第1款 資 本 的 収 入	2千円	第1款 資 本 的 支 出	11,600千円
第1項 企 業 債	1千円	第1項 建 設 改 良 費	9,051千円
第2項 雑 収 益	1千円	第2項 企 業 債 償 還 金	2,549千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 16,351千円

(たな卸資産の購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は430千円と定める。

令和5年3月3日提出

太良町長 永淵孝幸

予算に関する説明書

令和 5 年度 太良町水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			54,700	
	1 営業収益		54,071	
		1 給水収益	53,663	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	407	
	2 営業外収益		629	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 長期前受金戻入	624	
		3 雑収益	1	
	収益的収入合計			54,700

款	項	支 出		備 考	
		目	予 定 額 (千円)		
1 事業費			54,700		
	1 営業費用			46,881	
		1 原水及び浄水費		8,232	原水及び浄水施設の維持管理費
		2 配水及び給水費		18,775	配水施設の維持管理費
		3 受託工事費		1	受託請負工事費
		4 総係費		10,647	料金の調定・収納及び事務全般に関する経費
		5 減価償却費		9,225	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費		1	固定資産除去費
	2 営業外費用			2,826	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		671	企業債利息
		2 雑支出		1	
		3 消費税及び地方消費税		2,154	
	3 特別損失			1	
		1 その他特別損失		1	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 予備費		4,992	
		1 予備費	4,992	
収 益 の 支 出 合 計			54,700	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			2	
	1 企業債		1	
		1 企業債	1	
	2 雑収益		1	
		1 雑収益	1	
資 本 的 収 入 合 計			2	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			11,600	
	1 建設改良費		9,051	
		2 水道事業改良費	9,051	
	2 企業債償還金		2,549	
		1 企業債償還金	2,549	
資 本 的 支 出 合 計			11,600	

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							指定工事店更新手数料 88
					2 雑収益	1	
					3 給水加入金	220	給水装置新設工事加入金 4戸
2 営業外収益		629	654	△25			
	1 受取利息及び配当金	4	8	△4			
					1 預金利息	4	預金利息
	2 長期前受金戻入	624	645	△21			
					1 長期前受金戻入	624	補助金等で取得した固定資産償却分の戻入
	3 雑収益	1	1	0			
					1 その他雑収益	1	
収益的収入合計		54,700	56,500	△1,800			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 事業費		54,700	56,500	△1,800			
1 営業費用		46,881	46,056	825			
	1 原水及び浄水費	8,232	7,006	1,226			
					1 備消耗品費	142	工具・器具及び備品等
					2 手数料	1,194	水質検査手数料 1,186 し尿汲取手数料 3 水源地発電機用バッテリー充電 5
					3 動力費	6,732	モーター動力料
					4 薬品費	164	水道水滅菌用薬剤 80 水道水試験薬 77 精製水 7
	2 配水及び給水費	18,775	19,752	△977			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 給料	3,973	企業職給 (1人)
					2 手当等	2,405	期末手当 555 勤勉手当 509 時間外勤務手当 500 退職手当組合負担金 755 通勤手当 86
					3 賞与引当金繰入額	643	期末手当分 280 勤勉手当分 257 法定福利費(期末・勤勉手当分) 106
					4 法定福利費	985	職員共済費 973 共済組合事務費 12
					5 旅費	137	普通旅費

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					6 被服費	44	作業服外
					7 備消耗品費	147	工具類等
					8 燃料費	137	ガソリン等
					9 通信運搬費	369	監視システム電話料
					10 手数料	5	検便検査手数料
					11 委託料	5,141	量水器検針委託料 826 量水器取替業務委託料 1,060 管路情報管理システム保守業務委託料 517 上水道施設漏水調査業務委託料 2,449 水道施設除草業務委託料 289
					12 修繕費	4,630	配水管等漏水修理 2,500 止水栓漏水修理 300

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							給・配水管切替修理 900
							監視システム関係修理 300
							修理に伴う舗装復旧 200
							量水器修理 430
					13 材料費	130	資材購入費
					14 負担金	28	研修会等参加負担金
					15 請負工事費	1	
	3 受託工事費	1	1	0			
					1 請負工事費	1	
	4 総係費	10,647	10,426	221			
					1 給料	4,044	企業職給 (1人)
					2 手当等	2,405	期末手当 616

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							勤勉手当 518 時間外勤務手当 100 退職手当組合負担費 769 扶養手当 378 通勤手当 24
					3 賞与引当金繰入額	684	期末手当分 310 勤勉手当分 261 法定福利費 (期末・勤勉手当分) 113
					4 法定福利費	1,212	職員共済費 1,200 共済組合事務費 12
					5 報償費	1,123	水道料金徴収報償金
					6 旅費	82	普通旅費

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
					7 備消耗品費	268	事務用品等	
					8 燃料費	21	ガソリン	
					9 印刷製本費	136	検針票 62	
								払込取扱票 40
								納付書 34
					10 食糧費	7	水道施設供物用	
					11 通信運搬費	106	郵便料	
					12 手数料	106	振込手数料 92	
								代行手数料 14
					13 賃借料	0	廃節	
					14 修繕費	200	庁用器具修繕料 100	
								庁用車車検修理 100

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					15 保険料	145	車両保険料 60 建物保険料 6 水道賠償責任保険料 36 委託検針員等傷害、賠償責任保険料 43
					16 会費負担金	88	日本水道協会本部 52 日本水道協会九州支部 13 日本水道協会佐賀県支部 20 武雄間税会 3
					17 負担金	13	研修会等参加負担金
					18 公課費	7	自動車重量税
	5 減価償却費	9,225	8,870	355			
					1 建物減価償却費	111	水道施設建物

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2 構築物減価償却費	7,289	配水管外
					3 機械及び装置減価償却費	608	ポンプ設備外
					4 車両運搬具減価償却費	219	庁用車
					5 工具器具及び備品減価償却費	998	器具及び備品
					6 資産減耗費	1	1
						1 固定資産除却費	1
2 営業外費用		2,826	2,339	487			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	671	580	91			
					1 企業債利息	671	企業債利息
	2 雑支出	1	1	0			
					1 雑支出	1	
	3 消費税及び地方消費税	2,154	1,758	396			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 消費税及び地方消費税	2,154	消費税及び地方消費税
3 特別損失		1	1	0			
	1 その他特別損失	1	1	0			
					1 その他特別損失	1	
4 予備費		4,992	8,104	△3,112			
	1 予備費	4,992	8,104	△3,112			
					1 予備費	4,992	
収益的支出合計		54,700	56,500	△1,800			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		2	12,001	△11,999			
1 企業債		1	12,000	△11,999			
	1 企業債	1	12,000	△11,999			
					1 企業債	1	上水道事業債
2 雑収益		1	1	0			
	1 雑収益	1	1	0			
					1 雑収益	1	
資本的収入合計		2	12,001	△11,999			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 資本的支出		11,600	17,000	△5,400			
1 建設改良費		9,051	15,348	△6,297			
	2 水道事業改良費	9,051	15,348	△6,297			
					1 備消耗品費	21	製図用品等
					2 燃料費	30	ガソリン
					3 委託料	0	廃節
					4 請負工事費	9,000	上水道施設整備工事費
2 企業債償還金		2,549	1,652	897			
	1 企業債償還金	2,549	1,652	897			
					1 企業債償還金	2,549	企業債元金
資本的支出合計		11,600	17,000	△5,400			

令和 5 年度 太良町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	4,194
減価償却費	9,222
引当金の増減額	9
支払利息及び企業債取扱い諸費	670
長期前受金戻入額	△ 625
固定資産除却損益	0
未収金の増減額	△ 23
未払金の増減額	567
たな卸資産の増減額	0
小計	<u>14,014</u>
支払利息及び企業債取扱い諸費	<u>△ 670</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,344
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 8,181</u>
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,181
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,548</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,548
資金増加額	2,615
資金期首残高	<u>172,653</u>
資金期末残高	<u><u>175,268</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員		2		8,017	5,918	13,935	2,416	16,351
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		8,017	5,918	13,935	2,416	16,351
前 年 度	損益勘定支弁職員		2		7,883	5,774	13,657	2,379	16,036
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		7,883	5,774	13,657	2,379	16,036
比 較	損益勘定支弁職員		0		134	144	278	37	315
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		134	144	278	37	315

手 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	本 年 度	378		3,306	110	600	1,524		5,918
	前 年 度	378		3,188	110	600	1,498		5,774
	比 較	0		118	0	0	26		144

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	134	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	134		
		その他の増減分			
職 員 手 当	144	制度改正に伴う増減分	65	勤勉手当	65
		その他の増減分	79	期末手当	25
				勤勉手当	28
		退職手当組合負担金	26		

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		水道企業職(一)	水道企業職(二)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,300	
	平均給与月額(円)	353,600	
	平均年齢(歳)	43.3	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,800	
	平均給与月額(円)	347,100	
	平均年齢(歳)	42.3	

イ 初任給

区 分	水道企業職(一) (円)	水道企業職(二) (円)	国の制度	
			水道企業職(一)	水道企業職(二)
高校卒	154,700	(技)	154,600	(技)
大学卒	175,800		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	水道企業職(一)			水道企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	2	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	2	100.0	計		
令和 4年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	2	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	2	100.0	計		

水道企業職給料表(一)級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			水道企業職(一)	水道企業職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.200	2.200		4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150		4.30	有	
国 の 制 度	2.200	2.200		4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		水道企業職(一)	水道企業職(二)
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

令和 5 年度 太良町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,280,570		
ロ 建物	9,928,064			
建物減価償却累計額	△9,228,405	699,659		
ハ 構築物	552,148,107			
構築物減価償却累計額	△327,610,983	224,537,124		
ニ 機械及び装置	42,484,746			
機械及び装置減価償却累計額	△34,347,167	8,137,579		
ホ 車両運搬具	1,917,560			
車両運搬具減価償却累計額	△1,105,246	812,314		
ヘ 工具器具及び備品	32,034,157			
工具器具及び備品減価償却累計額	△28,355,762	3,678,395		
有形固定資産合計			239,145,641	
固定資産合計				239,145,641
2 流動資産				
(1) 現金預金			175,268,861	
(2) 未収金			488,214	
(3) 貯蔵品			1,393,135	
流動資産合計				177,150,210
資産合計				416,295,851

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		65,737,373		
固定負債合計				65,737,373
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		2,573,549		
(2) 未払金		2,332,371		
(3) 引当金				

イ 賞与引当金		1,325,004	
流動負債合計			6,230,924
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		50,550,670	
(2) 長期前受金収益化累計額		△38,059,803	
繰延収益合計			12,490,867
負債合計			84,459,164

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	124,524,240		
自己資本金合計		124,524,240	
資本金合計			124,524,240
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	250,217		
ロ 工事負担金等	211,420		
ハ その他資本剰余金	1,675,730		
資本剰余金合計		2,137,367	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	17,500,000		
ロ 建設改良積立金	15,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	172,675,080		
利益剰余金合計		205,175,080	
剰余金合計			207,312,447
資本合計			331,836,687
負債資本合計			416,295,851

令和 4 年度 太良町水道事業会計予定損益計算書

(令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	49,404,495		
(2) 受託工事収益	250,000		
(3) その他の営業収益	103,200	49,757,695	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	6,524,480		
(2) 配水及び給水費	17,355,770		
(3) 総係費	10,058,644		
(4) 減価償却費	8,870,489		
(5) 資産減耗費	114,136	42,923,519	
営業利益			6,834,176
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8,000		
(2) 長期前受金戻入	645,065	653,065	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	579,190	579,190	73,875
経常利益			6,908,051
当年度純利益			6,908,051
前年度繰越利益剰余金			172,073,396
当年度未処分利益剰余金			178,981,447

令和 4 年度 太良町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,280,570		
ロ 建物	9,928,064			
建物減価償却累計額	△9,118,116	809,948		
ハ 構築物	543,920,776			
構築物減価償却累計額	△320,322,340	223,598,436		
ニ 機械及び装置	42,500,466			
機械及び装置減価償却累計額	△33,739,597	8,760,869		
ホ 車輛運搬具	1,917,560			
車輛運搬具減価償却累計額	△886,672	1,030,888		
ヘ 工具器具及び備品	32,034,157			
工具器具及び備品減価償却累計額	△27,358,418	4,675,739		
有形固定資産合計			240,156,450	
固定資産合計				240,156,450
2 流動資産				
(1) 現金預金		172,653,382		
(2) 未収金		511,715		
(3) 貯蔵品		1,377,415		
流動資産合計			174,542,512	
資産合計				414,698,962

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		68,310,922		
固定負債合計			68,310,922	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		2,548,189		
(2) 未払金		1,765,268		
(3) 引当金				

イ 賞与引当金		1,315,988	
流動負債合計			5,629,445
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		50,550,670	
(2) 長期前受金収益化累計額		△37,435,129	
繰延収益合計			13,115,541
負債合計			87,055,908

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	124,524,240		
自己資本金合計		124,524,240	
資本金合計			124,524,240
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	250,217		
ロ 工事負担金等	211,420		
ハ その他資本剰余金	1,675,730		
資本剰余金合計		2,137,367	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	17,000,000		
ロ 建設改良積立金	5,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	178,981,447		
利益剰余金合計		200,981,447	
剰余金合計			203,118,814
資本合計			327,643,054
負債資本合計			414,698,962

注 記

I 重要な会計方法

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 5年 工具器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「太良町水道事業職員の退職手当に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。